

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,031,814	8,564,022	11,317,112
経常利益 (千円)	303,102	560,158	987,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	203,039	364,429	558,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,048	529,396	713,198
純資産額 (千円)	7,671,481	8,503,052	8,142,531
総資産額 (千円)	13,836,419	15,124,738	14,628,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.59	51.31	78.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.6	53.9

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.99	40.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」として表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は下記のとおりであります。

<産業用機械事業>

平成27年4月1日付で連結子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社は当社が吸収合併したため、消滅しております。

この結果、平成27年12月31日現在、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種の政策を背景に、企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いて参りました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、中東やアジアの地政学リスク等、海外経済におけるリスク要因が多く、先行きの不透明感は強まっております。

このような状況下、当社グループでは平成27年10月、東京技術センター内に粉体ラボセンターを本格稼働し、食品業界、医薬品業界向けに最適な設備提案ができる体制を作るとともに、大阪技術センターではオリジナル新型機・高性能機を展示、紹介する等、受注獲得強化を図って参りました。関東工場におきましては、稼働率も向上し納入実績も増え、製造機能拡大に邁進しております。また、子会社ウイストにおきましては、隣接地に新開発棟を建設し、研究開発、製造能力増強に取り組んで参りました。売上高につきましては、後発医薬品メーカー向けの大口案件が売上計上となり、前年同期比2,532百万円増加いたしました。損益面におきましては、子会社で低採算の案件があり売上高総利益率が前年同期比3.6ポイント低下しましたが、増収効果により売上総利益は前年同期比270百万円増加しました。また、広告宣伝費やサービス費の削減により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益以下の段階利益につきましても大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,564百万円（前年同期比42.0%増）、売上総利益は1,656百万円（同19.5%増）、営業利益は528百万円（同128.0%増）、経常利益は560百万円（同84.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（同79.5%増）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では8,105百万円（前年同期比47.2%増）でありました。このうち、一連ラインが1,777百万円（同800.9%増）、製剤機が1,207百万円（同424.5%増）、充填機が1,652百万円（同111.1%増）、包装機が1,295百万円（同16.0%増）と好調に推移いたしました。一方では検査装置が542百万円（同53.9%減）、改造・調整・修理が1,061百万円（同25.5%減）、部品が568百万円（同1.5%減）と減少しました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高409百万円（前年同期比12.7%減）となりました。内訳では、人造ダイヤ215百万円（同7.8%増）、原石141百万円（同9.2%減）、パウダー52百万円（同2.9%減）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高48百万円（前年同期比13.3%減）であります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比496百万円増加し、15,124百万円となりました。これは主として現金及び預金が709百万円、受取手形及び売掛金が114百万円減少する一方で、有価証券が498百万円、投資有価証券が272百万円、前渡金が226百万円、仕掛品が175百万円、建物及び構築物（純額）が147百万円増加したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比136百万円増加し、6,621百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で258百万円、未払法人税等が212百万円減少する一方で、前受金が636百万円増加したことによるものです。純資産は、主として利益剰余金が201百万円、その他有価証券評価差額金が181百万円増加したことにより、8,503百万円となり前連結会計年度末比360百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は2,651千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,900	70,899	-
単元未満株式	普通株式 12,120	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,899	-

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,300	-	518,300	6.80
計	-	518,300	-	518,300	6.80

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、518,345株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,110	3,025,784
受取手形及び売掛金	4,482,454	4,367,766
有価証券	59,962	558,250
商品及び製品	65,729	67,285
仕掛品	1,529,459	1,704,798
原材料	71,047	128,741
前渡金	772,589	998,641
繰延税金資産	137,901	116,673
その他	316,308	121,906
貸倒引当金	4,475	2,227
流動資産合計	11,166,087	11,087,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	450,870	598,083
土地	668,904	668,904
その他（純額）	166,782	321,122
有形固定資産合計	1,286,557	1,588,110
無形固定資産		
のれん	4,564	-
その他	8,243	7,213
無形固定資産合計	12,807	7,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535,113	1,807,548
長期預金	151,500	150,000
その他	1,096,690	1,104,917
貸倒引当金	620,679	620,674
投資その他の資産合計	2,162,624	2,441,791
固定資産合計	3,461,989	4,037,116
資産合計	14,628,077	15,124,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,856	3,521,626
電子記録債務	756,176	578,405
短期借入金	182,020	246,190
1年内返済予定の長期借入金	12,020	-
未払法人税等	250,928	38,847
前受金	961,368	1,597,810
賞与引当金	103,093	48,503
その他	307,680	227,093
流動負債合計	6,175,142	6,258,476
固定負債		
退職給付に係る負債	158,898	161,000
役員退職慰労引当金	73,360	77,008
その他	78,143	125,199
固定負債合計	310,403	363,209
負債合計	6,485,545	6,621,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,220,250	6,421,329
自己株式	262,317	262,493
株主資本合計	7,323,607	7,524,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,116	754,678
繰延ヘッジ損益	9,760	19,173
為替換算調整勘定	48	2,072
その他の包括利益累計額合計	563,307	737,578
非支配株主持分	255,617	240,963
純資産合計	8,142,531	8,503,052
負債純資産合計	14,628,077	15,124,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,031,814	8,564,022
売上原価	4,645,675	6,907,593
売上総利益	1,386,138	1,656,429
販売費及び一般管理費	1,154,402	1,128,141
営業利益	231,736	528,287
営業外収益		
受取利息	9,271	9,462
受取配当金	21,945	20,181
投資有価証券評価益	12,295	-
その他	29,137	11,677
営業外収益合計	72,649	41,322
営業外費用		
支払利息	1,273	1,780
投資有価証券評価損	-	4,040
会員権評価損	-	2,525
その他	10	1,106
営業外費用合計	1,283	9,451
経常利益	303,102	560,158
特別利益		
固定資産売却益	17,339	131
特別利益合計	17,339	131
特別損失		
固定資産売却損	71	15
固定資産除却損	-	196
特別損失合計	71	211
税金等調整前四半期純利益	320,370	560,077
法人税、住民税及び事業税	77,923	202,790
法人税等調整額	47,535	787
法人税等合計	125,458	203,578
四半期純利益	194,911	356,499
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	8,127	7,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,039	364,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	194,911	356,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,392	180,188
繰延ヘッジ損益	54,188	9,412
為替換算調整勘定	66	2,121
その他の包括利益合計	28,137	172,897
四半期包括利益	223,048	529,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,907	538,700
非支配株主に係る四半期包括利益	4,858	9,303

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたファーマリード・エンジニアリング株式会社を、平成27年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。その他の影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	3,000千円	127,055千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	37,479千円	40,318千円
のれんの償却額	6,846	4,564

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,506,075	469,327	5,975,403	56,411	6,031,814	-	6,031,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,506,075	469,327	5,975,403	56,411	6,031,814	-	6,031,814
セグメント利益	512,027	53,046	565,074	2,775	567,849	336,113	231,736

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 336,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,105,441	409,644	8,515,086	48,936	8,564,022	-	8,564,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,105,441	409,644	8,515,086	48,936	8,564,022	-	8,564,022
セグメント利益	853,920	40,296	894,216	4,423	898,640	370,352	528,287

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 370,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円59銭	51円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,039	364,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,039	364,429
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,102	7,102

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 5 日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 康介	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。